

特集
1

新型コロナは地域社会に どのような影響を与えるか!?

新型コロナと地域社会・地域政策の行方

福間 聡
(地域政策学科)

若林 隆久
(地域政策学科)

吉原美那子
(地域づくり学科)

小牧 幸代
(観光政策学科)

太田 慧
(地域づくり学科)

山本 匡毅
(地域政策学科)

森田 稔
(地域づくり学科)

井手 拓郎
(観光政策学科)



政府による新型コロナウイルスワクチン接種の強制に人びとは同意できるか

地域政策学科 福岡 聡

新型コロナウイルスによる社会の変化

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が日本国内で2020年1月に初めて確認されてから、様々な変化が私たちの社会に生じた。学校の一斉休校にはじまり、イベントの休止や会食・飲食の制限、リモートワーク・リモート講義の実施、マスク着用の推奨など、私たちの日々の活動に大きな影響を与え続けている。とりわけ政府が飲食店に自粛を求めたのは「営業の自由」の制限であるといえる。

そうした中、新型コロナウイルスが開発され、日本でも2021年2月から接種が開始された。ワクチン接種の目的は「感染および重症化の予防」とともに「集団免疫の獲得」が挙げられる。ではこれらの目的のためにワクチン接種を政府が強制(義務化)することは可能であるのだろうか。そのような強制は私たちの人権の侵害にならないだろうか。

ワクチン接種の強制とは何か

ワクチンの接種を強制するという場合、それはワクチンを接種しない人に刑事罰を課するというものではなく、非接種者の行動に直接的、あるいは間接的に制限を課することを意味する。ワクチン接種の強制には条件があり、①この

政策が重要な公衆衛生上の目的を達成するために必要、あるいは相応である

こと、②ワクチンの安全性、そして有効性について十分な証拠があること、③

ワクチンの十分な供給量があること、④政府が無過失補償制度を設けるこ

と、⑤この政策に対する国民からの信頼があること、そして⑥政策決定が倫理的プロセスに基づいていること、が

挙げられる。これらの条件の一つでも

欠いているならば、ワクチン接種の強制は不適切な政策となる。人類が新型

コロナと遭遇して二年程であり、変異

の予測やワクチンの有効性について不確実なことが未だ多いが、確実にな

てから対策をとったのでは手遅れにな

る。そのため、予防原則(深刻で回復不能な被害を及ぼすおそれがある場合に

は、因果関係が科学的に十分に証明さ

れていなくても、すみやかに予防措置をとるべきであるとする考え方)に基

づいてコロナの対策は作成されなければならぬ。このことはワクチン接種

の強制にも当てはまる。

ワクチン接種証明書とは

すでに日本政府は海外渡航に関して「ワクチンパスポート」を発行しており、入国時に提示することで自己隔離の免除等の措置を実施している国もあ

る。現時点では、日本国内に関してはイベント施設やレストラン、長距離移動のための公共交通機関の利用や、対面での受講の際に接種証明書の提示を求められることはない。しかし海外では政府や自治体において感染予防とともに、ワクチン接種率を高めるためにそうした措置が執られている(フランスやスイス、NY市など)。ではこうした措置は人びとの自由や人権の侵害にはならないのだろうか。

ワクチン接種証明書が無ければ上述の施設やサービスを利用することができないのであれば、これは日本国憲法で保障されている「移動の自由」の制限にあたる。しかしながら、一定期間内の陰性証明書でも代替できたり、あるいは接種者に対して利用におけるプレミア(割引)制度を設けるだけであるならば、自由や権利の侵害にはあたらない(非接種者も利用できる)。しかしながらこうした代替案を認める政策は接種率の増加にはあまり寄与しないであらう。

新しい社会契約は可能か

ワクチン接種率が何%を超えれば集団免疫が獲得できるのかについてはまだ十分な科学的な根拠はないが、現状においても、ワクチン接種が重症化を防ぐことについては確かな根拠が存在する。アレルギー等の医学的禁忌やその他の正当な理由が無いにも関わらず、未接種のため重症化した患者の治療に医療資源が割かれ、通常の医療が立ち行かない状況が引き起こされるならば、これは他の市民に危害を与える

ことになりうる(とりわけ日本のように国民皆保険制度が実施されている社会にあつては)。それゆえ医療資源の確保」という公衆衛生上の目的であるならば、接種の強制を「他者危害の原則」あるいは「公共の福祉」の観点から正当化できるかもしれない。

しかしながらこうした観点からワクチン接種の強制という政策を実施する場合であっても、重視されるのは「政策決定の倫理的プロセス」である。政策決定者(政府)は強制に至る前に、なぜワクチン接種が必要であるのかを市民に十分な理由に基づいて平明に説明する



福岡聡

必要があり、強制という手段を採用する場合も、市民によってその公衆衛生上の目的が受け入れられ、市民の合意をうることが必要となる。

こうした合意のプロセスは「新しい社会契約」であるといえる。どのような目的でどのような行動制限が課されるのかについて、市民と政府、そして市民間での合意が、強制を伴う政策を正当化するためには必要とされる。合意が獲得されることで、「責任の相互の（市民と政府、市民間での）引き受け」——すなわち、政府はワクチンの十分な供給や無過失補償の制度化、市民はワクチンの接種あるいは未接種による行動制限の受け入れ——が承認されるのである。

今回の新型コロナに対して治療薬が開発され、服用可能になったとしても新たな感染症は引き続き起こりうる。また気候変動への対策のために新たな行動変容を私たちは求められるかもしれない。それゆえ、今回のコロナ禍を奇貨とし、私たちの権利への介入が想定される政策については、その決定が代表者（政治家）への委任から市民との協働となるようなプロセスが構築されるべきである。とりわけ、政策は未来志向的なものであるため、若者が積極的に政策決定に参加することを促し、彼ら・彼女らの意見が反映されるプロセスが構築される必要がある（そのためにはインターネットでの意見交換や投票、平均残存余命に応じた傾斜投票制度等が取り入れられることが相応しい）。私たちの権利が制限される政策の目的

は、私たちにとって理にかなった仕方では拒絶できないものであるのかどうか、それゆえ同意可能であるのかどうか、そのプロセスでは吟味される。こうした決定プロセス、そして「新しい社会契約」はどのようなものであるべきか、皆さんと一緒に考えていきたい。

【参考文献】

Munthe, Christian, Heilinger, Jan-Christoph, and Wild, Verina. 2020. "Ethical aspects of pandemic public policy-making under uncertainty," *Competence Network Public Health COVID-19*. https://www.public-health-covid19.de/images/2021/Ergebnisse/PB_uncertainty_pandemic_olicy_6Jan2021.pdf (2021/11/01 アクセス)

Singer, Peter. 2021. "Why vaccination should be compulsory," *Project Syndicate*. <https://www.project-syndicate.org/commentary/why-covid-vaccine-should-be-compulsory-by-peter-singer-2021-08?barrier=accesspaylog> (2021/11/01 アクセス)

World Health Organization. 2021. "COVID-19 and mandatory vaccination: Ethical considerations and caveats," <https://www.who.int/publications/i/item/WHO-2019-nCoV-Policy-brief-Mandatory-vaccination-2021.1> (2021/11/01 アクセス)

地域や個人に対してコロナ禍による働き方の変化が持つ意味

地域政策学科 若林 隆久

コロナ禍による働き方の変化の加速

新型コロナウイルス感染症により、我々を取り巻く環境は激変した。働き方や働く場所についても例外ではなく、大きな変化が生じている。もともと、一方でいわばデジタル技術による変革であるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が喧伝されており、もう一方で働き方改革が推し進められていたが、コロナ禍によりこれらの変化が大きく進展した。本来の仕事場を離れてのテレワークやオンライン会議といったものが当たり前になり、仕事の進め方・ルールや働く環境にも変化が生じ、既存のやり方を見直す必要が出てきた。企業など雇用する側に対して変革が求められる一方で、個人に対しても仕事におけるニューノーマルな働き方やライフスタイルに適應することが求められている。

地域にとつての働き方の変化の持つ意味

このような働き方や働く場所の変化の進展は、大都市ではない地域にとつてどのような意味を持つだろうか。日本全体の人口が減少する中で、地方の過疎は深刻なものとなっている。

地域活性化や地方創生の取り組みが盛んになされているが、多くの地域は苦境に立たされている。そのような状況の中で、企業のおフィスを誘致することで雇用を生み出したり、移住により人口を増やしたりできないかということが試みられている。あるいは、それらが難しいければ、一時的にでも地域を訪れてもらい、経済活動を行ってもらったり関係人口を増やしたりできないかということが模索されている。

コロナ禍による働き方の変化の急激な進展は、このような地方における取り組みへの追い風となるかもしれない。コロナ禍により、それまでは限定的であったテレワークやオンラインを交えた仕事が増えたり、結果として、テレワークが普及したり、オンラインを活用した仕事の可能性に気づかれたりすることとなった。地方へのオフィス誘致や移住が進んだり、ワーケーションや二拠点生活で地域が利用されたりすることへの後押しが期待される。（ここで、ワーケーション（workation）とは、仕事（work）と休暇（vacation）を組み合わせた造語であり、本来は別物である働くことと休暇することとを、あわせて行ってしまうという働き方、あるいは、休暇の過ごし方である。また、二拠点生活とは、二つ



若林隆久

それでは、将来の見通しが持ちづらい時代に対して、どのような対策を取れるだろうか。ひとつの答えは、変化が激しく将来が不確実で複雑かつあいまいであっても大丈夫なように、自分の能力を高めるということである。テレワークをはじめとした仕事のオンライン化が進んだことにより、ICT(情報通信技術)リテラシーや、テキスト(文章)を用いたコミュニケーション能力が求められることになった。また、時間や場所を選ばずに働け

の地域に拠点を持ち行き来して生活することを指す)

将来の見通しが持ちづらい時代

とはいえ、今後どのように社会が変化していくかはわからない。コロナ禍そのものはもちろん、コロナ禍による影響も様子を迎えてはいない。既にVUCA (Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity) という言葉は広まっていたが、ますます変化が激しく将来が不確実で複雑かつあいまいな時代となっている。

個人にとっても将来の見通しの持ちづらい時代となっている。「人生100年時代」となり、キャリアや働くことに関する意識が変化・多様化していることもあいまって、自分がどのように生きていくかというビジョンを描きづらくなっている。授業で大学生に「自分の将来の仕事としてやりたいことが決まっていますか?」と尋ねてみた結果も、これまでは安定して「決まっている」と「決まっていない」

が約半分ずつであったが、「決まっていない」が3分の2まで増大するという結果となっている(図1)。

大学生活で身に付けるべき能力

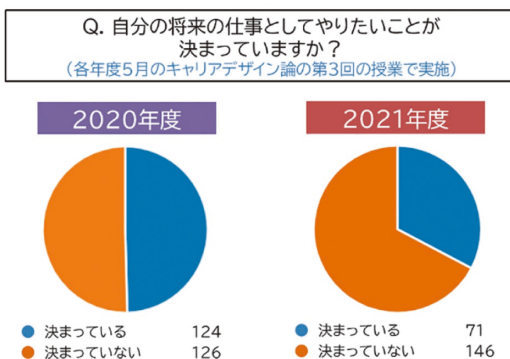


図1「高崎経済大学生のキャリアの見通しの変化」

るようになった反面、セルフ・マネジメント(自己管理)能力や自主的・自律的に行動できる力も求められるようになった。

さらに、これまでとは異なる前提の下で、既存のやり方を見直し新たなやり方を生み出す必要が生じている。知識や情報などを体系的に組み合わせ、複雑な事象を概念化することにより、物事の本質を把握する能力であるコンセプトチュアル・スキル(概念化能力)がより重要性を増している。変化し続ける環境に適応するためには柔軟な学習能力も求められる。

実を言うと、これらの能力は大学生生活でこそ身に付けられる能力である。文章力を含むテキスト・コミュニケーション能力や抽象的に物事を考える能力を身に付けたり、学び方を学んだりする機会、実は世の中にあまりない。一人暮らしや大学での活動を通じて、広くセルフ・マネジメント能力、自主的・自律的な行動力、ICTリテラシーも身に付けられるだろう。大学においてコロナ禍への適応を経験し、意欲や問題意識を持って学んだ学生の新たな社会での活躍を期待したい。

コロナ禍がもたらした学校現場へのインパクト

地域づくり学科 吉原美那子

突然の休校要請…

新型コロナウイルス(COVID-19)の急激な感染拡大は、世界中の子どもの学びに多大な影響を与えた。休校措置をめぐり各国政府も右往左往した。もちろん、日本政府も例外ではなかった。

2020年2月27日、政府からの休校要請は前触れもなく出された。全国の教育委員会と学校は、3月2日以降の休校に向けた対応のため大混乱に陥った。混乱は翌年度に入ってからも続いた。緊急事態宣言の発令に伴う休

校の継続、分散登校の実施、オンライン授業の導入など、これまで経験したことのない展開に現場は直面した。

教員も、保護者も、相当なストレスに苛まれたが、「学びを止めない」を合言葉に学校は何とか学習の進行をつなぎとめた。しかし、一番辛かったのは子どもたちだっただろう。大好きな友だちとも会えない。学校行事も短縮または中止。子どもという時期だからこそ得られたはずの、あるいは得なければならぬ経験の機会を失っていったのである。

一斉休校は私たちに何を教えたのか？

ここで、コロナ禍の長期休校やオンライン授業は、私たちに何をもちたのか考えてみよう。今、本稿を読んでいるみなさんも体験したはずだ。みなさんは、この期間、学校や学びについてどのようなことを感じ、考えたのだろうか。学校という存在は、みなさんの目にどのように映ったのだろうか。

「学校に入れない／行けない」という実体験は、「学校ってどうして必要なの？」「学校に通わなければならない理由とは？」といった、素朴でありながらも学校の存在意義そのものを問う、普遍的な疑問を私たちに投げかけてきた。同時に、これまで当然のように実施されてきた対面授業の他に、オンライン授業や対面とオンラインを組み合わせたハイブリット授業といった新しい学び方を社会に認知させた。結果、これは副次的な効果とも言えるだろうが、例えば、子どもの個性に合った学び方／授業があることも教えてくれた。

コロナ禍のICT活用が教育現場を変える！？

コロナ禍において急激に議論が活発になったのが、学校現場におけるICT活用問題である。そもそも、コロナ禍以前の日本は、OECD加盟国の中でも授業におけるICT活用度が低い国のひとつであった。政府は、小中高等学校などの教育現場で児童・生徒がパソコンやタブレットといったICT端末を活用できるようにする取り組み、いわゆるGIGAスクール構想に取り組んでいたが、これを機に環境整備に一気に乗り出した。

しかし実際のところ、オンライン授業への一斉に移行するは、学校現場にとって非常に難しいことであった。その理由は主に以下の3つによる。一つ目は、教員のオンライン授業に対する不慣れと授業以外の業務増加による疲労である。二つ目は、家庭におけるICT環境の格差である。三つ目は、低学年ならびに支援を必要とする子どもたちへの実指導の必要性である。特に、さまざまな家庭の子どもを受け入れている公立学校では、オンライン化は簡単に超えられない壁であった。とは言え、感染拡大の激しい地域ではそうも言っていられなかった。オンライン授業を選択せざるを得ない学校も出てきたのだ。「双方向性」、つまり子どもとのつながりを大切にしつつ、対面授業に近いリアルさを追求していく必要がある。そのためには、個人で学ぶ時間とみんなで学ぶ時間のバランスも重要になってくる。失敗を

重ねながらの試行錯誤の日々。教員たちの奮闘はすさまじいものであったと推察される。

見えてきた新しい学びの形

このように、望むと望まざるに拘らず、教育および学校はこの2年余り、大きな変革を受け入れざるを得なかった。学校の環境整備も進み、オンライン授業に対する教員のノウハウも蓄積されてきている。数年後には、「学校の教室」「隣り合わせの机」「黒板にチョーク」「紙の教科書」「ノートに鉛筆」「学生たちのにぎやかな声」というどこにもあった風景が、「デジタルの教科書」「タブレットにペン」「場合によっては画面越しの友達」といった風景に様変わりしているかも知れない。

だからこそ、学校制度をはじめとした教育の在り方そのものについて、今、みなさんも一緒に考えてもらいたい。学校現場におけるICT活用には、メリットとデメリットがありそうだ。

オンライン化により、学年を超えて習熟度に応じた学習を実現できたり、離島やへき地をはじめとする過疎地域の子どもの不利を解消できる一方、地域の子どもの核が失われる可能性もある。子どもの個性や発育段階とデジタルの相性も、まだまだ研究の余地があるだろう。教員は、授業の他に部活動その他の業務に追われ、その負担の大きさが社会問題となっている。みなさんとも議論を交わしながら、新しい時代の教育／学び、学校制度について考えていけたら嬉しく思う。

《参考文献》

教育科学研究会編集「教育 特集…コロナ禍と教育―その危機と希望」No. 898 (2020年11月号)、旬報社。

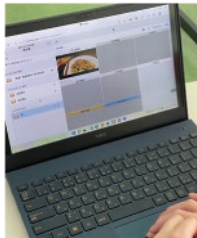


吉原美那子



ロイノート・スクール

教室内でインターネットを使って学習支援を行うためのシステム



オンライン授業風景 (加須小学校)

日本で暮らす外国人は コロナ禍をどう乗り切ったのか

観光政策学科 小牧 幸代

出入国がストップした！

2020年3月4日、インド政府は日本および世界における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3日以前に日本人に発給したビザを無効化すると同時に、4日以降の発給を一時停止すると発表した。13日から2週間のインド出張を予定していた私は、航空券のキャンセルを余儀なくされた。当時のインドはまだ感染者が少なく、日本からのウイルス持ち込みが警戒されたのである。

同じ頃、日本政府も感染者数が多い国に対し、既に発給したビザやビザ免除措置の効力停止を実施した。世界中の国が水際対策として海外からの入国を制限するとともに、自国民に対して海外渡航を禁止したり延期や自粛を呼びかけたりした。地球規模で人の往来が絶えたり滞ったりした結果、観光も留学も国際交流も難しくなった。

2021年になると、日本でもワクチン接種が始まった。全国的に感染者の増減がありつつも、東京オリンピック・パラリンピック(7月23日〜8月8日、24日〜9月5日)が規模を縮小して開催された。同時期に「第5波」(7月中旬〜9月中旬)が襲来したが、それもようやく終息し、9月末日、「緊急事態宣言」は全国で解除された。この間、

日々のニュースは新型コロナ情報だらけだった。しかし、多くが日本語だ。日本で暮らす外国人はどうしていたのか。無事に乗り切れることはできたのだろうか。

外国人はどうやって 情報を入手したのか

「NHKワールド JAPAN」は、ほぼ毎日、17の言語で国内の情報や話題をラジオ、オンデマンド、ポッドキャストを通じて紹介している。緊急事態宣言下では、国内の新規感染者数などが、たいていトップニュースで報じられていた。厚生労働省のホームページには、20もの言語とやさしいにほんごで、新型コロナ関連情報が項目別に掲載されている。これだけ多様な言語で情報が提供されているということは、それだけ多様な言語の話者が日本で暮らしているということだ。

しかし、更新頻度や情報の質と量を見ると、日本人がテレビやインターネット、新聞などで受け取るものにはとうてい及ばない。とりわけ、日本人にとっても難しかったワクチン情報の入手や予約など、外国人にはかなりハードルが高かったのではないか。このことを確かめるため、10月の日曜日、「日本最大のエスニックタウン」として知



小牧幸代

られる新大久保の「イスラム横町」に出かけてみた。

新大久保は、山手線の高架を境に東側がコリアンタウン、西側の一角がイスラム横町と呼ばれている。イスラム横町では、南アジア・東南アジア・西アジアなどの出身者が、それぞれの食文化に不可欠な食材・食品を売る店やテイクアウトも可能な飲食店を経営している。「コロナ禍にもかかわらず、ビジネスチャンスを見出し、新規開店した南アジア系の食材・食品店「ナショナル・マーケット」で、インタビューを試みた。店主はパキスタン出身の男性で、店舗スタッフはパキスタン人・インド人・バングラデシュ人、ベトナム人で構成されている。皆、接客には十分な程度の日本語を話す。ただし、読み書きはできないという。

国籍を越えて助け合う外国人たち

店主に、コロナ禍で困ったことはなかったかと聞いてみた。すると、意外にも「ぜんぜん」という答えが返ってきた。

特別定額給付金10万円も、ワクチン接種も、すでに張り巡らされていた情報網のおかげで、誰一人取りこぼすことなく受けることができたというのである。

からくりは、こうである。日本人の家族や友人をもつ人が、どんな些細なことであれ情報を入手すると、すぐに自分の母語でツイッターやフェイスブックなどに書き込む。それを見た人が口コミで、今度は母語が異なる人にも日本語を介して教えてあげる。このようにして、外国人も必要な情報を正確かつ迅速に共有することができたのである。ワクチン接種に関しては、同店の事務担当の日本人スタッフがネットや電話での予約に大活躍し、従業員以外の外国人のためにも尽力したという。出身地も言語も越えた助け合いが、イスラム横町ではなされていた。私たちが



ナショナル・マートの正面とオーナーのシディークさん

自分のことで精一杯だった頃、彼らは互いに知恵を出し合って、逆境を生き延びたのである。

国際交流スポットとしての エスニックタウン

エスニックタウンは、故郷を遠く離れ異国で暮らす外国人にとって、かけがえない場所である。とくに新参者にとって、当面の住居や仕事を確保しやすいだけでなく、言葉が話せなくて

も生活できるので安心感がある。食文化や宗教行事など、アイデンティティを維持できる点でも重要である。コロナ禍で観光も留学もできなくなったが、実は身近なところに、いろいろな背景をもつ、いろいろな人たちがいることが分かった。エスニックタウンは、行っただけでも面白いが、外から見てみるだけでは決して分からないこともある。勇気を出して話しかければ、国際交流ができるかもしれない。

国勢調査からみた関東地方の現状

地域づくり学科 太田 慧

パンデミックと居住地

2020年の初頭から全世界に拡大した新型コロナウイルスのパンデミックまでは、オフィスに通勤しやすい東京都心周辺が人気の居住地となっていた。特に、2000年代以降に多数のタワーマンションが建設された東京都心に近い臨海部では、人口が急増したために小学校の定員不足などの問題も発生していた。こうした近年の東京都心周辺の人気に対して、これまで流入超過が続いていた東京都の人口がパンデミック後の2020年5月に流出超過となったことは大きな話題となった。この現象は、東京一極集中を是正するきっかけとしてもとらえられた。さらに、総合人材サービス大手パソナグルー

プによる本社機能の東京から淡路島への移転は、東京から地方への人や企業の移動を象徴する事例として注目を集めた。

しかし、パンデミックはこれまでの東京一極集中の傾向を変えるのだろうか。小峰(2021)によれば、東京都の人口は2020年5月～2021年2月までの累計で約25,000人の流出超過であったが、周辺の県を含めた東京圏では同期間に約4,000人の流入超過だった。ところが、東京都では就職や就学に伴い2021年3～4月で再び約30,000人の流入超過に転じたといわれており、最近の出来事であるパンデミックと人口の関係を判断するのは容易ではない。ここでは、

国勢調査のデータを地図化することにより、東京とその周辺を含んだ関東地方における過去10年間の人口増減の傾向を広域的に可視化し、地図を活用しながら人口増減の地域的な傾向を検討する。

過去10年における 関東地方の人口増減

図1は2010～2015年の期間、図2は2015～2020年の期間において、人口の増加傾向を示した

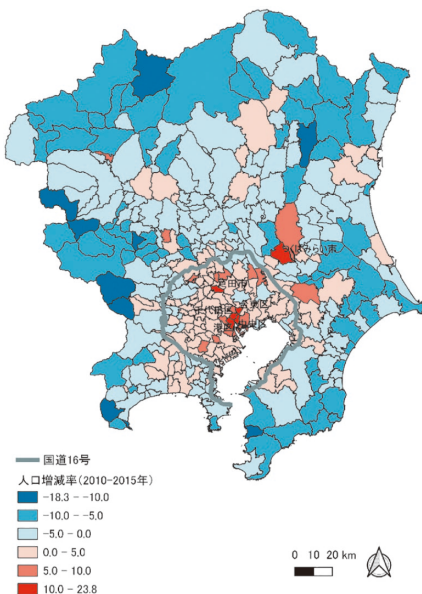


図1

関東地方における2010～2015年の人口増減率
(国勢調査により作成)

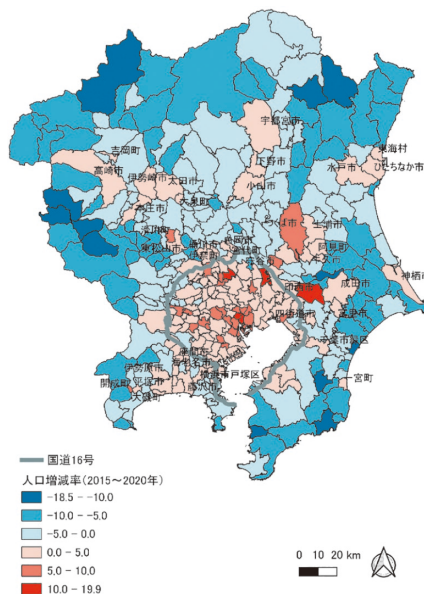


図2

関東地方における2015～2020年の人口増減率
(国勢調査により作成)



太田 健

市区町村を赤系統、減少傾向を示した市区町村を青系統の色で示している。2010～2015年の期間において10%以上の人口増加を示したのは、千代田区、港区、中央区、台東区といった東京都心部と埼玉県、千葉県、茨城県のつくばみらい市であった(図1)。これに対して、2015～2020年の期間では、東京都心部の人口増加率が相対的に低下し、都心周辺の自治体で人口増加率が高まっている(図2)。また、2015～2020年の期間では、新しい宅地開発が著しい地域ある千葉県の印西市や流山市で10%以上の人口増加率が示されている。さらに、サーフィンで人気の千葉県一宮町や神奈川県の大磯町は2015～2020年の期間で減少傾向から増加傾向に転じている(図2)。

しかし、これらの結果がパンデミックによる影響と結論付けるのは早計であ

る。千葉県や湘南エリアの自治体は、これまでさまざまな移住促進策を行ってきた場所である。また、2015～2020年の期間のデータでは、パンデミックの影響が2020年2月～10月までのわずかな期間しか反映されていないことも考慮する必要がある。転居にはや職場や家庭や人間関係、資産状況などのさまざまな障壁があり、パンデミックからわずかな期間で移住を決意し、それを実行できるのは現実には一部の人に限られる。

国道16号という境界線

ここで、2つの図に国道16号という1本の線を重ねてみる。すると、国道16号が関東地方における人口の増加、減少傾向の大まかな境界線となっていることがわかる。国道16号とは、神奈川県横須賀市から東京都、埼玉県を通り、千葉県富津市までを環状に結んでいる一般国道である。国道16号が通過する主要な都市は、横須賀、横浜、相模原、八王子、川越、さいたま、柏、千葉、木更津などである。こうした国道16号沿いの都市は、いずれも東京都心への通勤が容易でありながら、ロードサイドにチェーン店が連なるいわゆる郊外を形成している(塚田・西田、2018)。また、国道16号の「外側」をみると、高崎市、宇都宮市、水戸市といった北関東各県の主要な都市の周辺で人口増加の傾向がみられるほか、茨城県のつくば市周辺や前述の神奈川県湘南エリアも人口増加の傾向がみられる。日本の人口は2008年をピークに減少が始まり、今後も人口減少が加速

していくことがわかっていく。関東地方においては、東京を中心とした国道16号の「内側」とその「外側」の一部の都市で人口が増加しないのは維持される以外は人口減少が加速していく。新型コロナウイルスのパンデミックは、こうした関東地方全体の傾向に大きな影響を及ぼす可能性は低く、郊外生活や地方移住、2拠点居住といった多様なライフスタイルを世間に広く示したものである。

コロナ下で二極化する地域産業の展開

地域政策学科 山本 匡毅

新型コロナウイルスの影響で地域産業は打撃を受けているのか？

2020年初めから新型コロナウイルス(以下、新型コロナウイルス)が拡大し、日本でも感染拡大の中で、人流を抑制させ、人的接触を減らすために、都市部を中心とした飲食業は休業や営業時間の短縮を、百貨店などの小売店も営業自粛を余儀なくされた。他方で、自宅での巣ごもり生活は、オンラインショッピングの隆盛をもたらした。これらの動きを見ていると、地域産業は新型コロナウイルスで全面的に大きな打撃を受けているように考えられる。しかしそれは事実であろうか。小稿では、コロナ下での地域産業の動きが二極化していることを示し、その方向性について検討する。

〈参考文献〉

- 小峰隆夫(2021)：「コロナ禍で東京一極集中は正されるのか？ テレワークで流出超過に転じた人口」『都会から地方へは本物か』、JIL.COM (https://www.jil.com/jc/472d-20210610kyosyutv0001 最終アクセス日2021年10月20日)。
塚田修一・西田善行(2018)：「国道16号線スタディーズ」2000年代の郊外とロードサイドを読む、青弓社。

新型コロナウイルスで需要が減少した医療機器産業

新型コロナウイルスで需要が減少した地域産業は少なくない。ここでは医療機器産業を取り上げる。新型コロナウイルスの治療装置として経皮的肺補助システムECMO(エクモ)が有名になった。それにも関わらず、医療機器産業は新型コロナウイルスで需要が減少した。その大きな理由は、新型コロナウイルスの拡大による手術などの治療の中止・延期と、健康診断の受診者の減少である。

国内の医療機器は病院が顧客となっている。新型コロナウイルスにより、患者が通院を控え、病院側も手術も実施しなかったことで、医療機器需要が減少した。医療機器需要の減少は、医療機器メー

カーの売上に顕著に現れた。例えば、胃カメラのような内視鏡に強いオリンパスは、内視鏡部門と治療機器(医療機器)部門で減収減益となった。また手術に使うカテーテル(細い管)に強く、ECMOを販売しているテルモも、ECMOを含む心臓血管カンパニーでは減益になった。このように医療機器メーカーは受注減に伴う売上高の減少に見舞われた。さらに医療機器メーカーの売上減少は、部品を供給する中小企業にも影響が出ている。例えば、岡山県倉敷市のN社は医療機器部品を製造している中小企業であるが、新型コロナウイルスの影響により、2020年10月時点で8割の取引先から注文がなくなつたという。



山本匡毅

医療機器は新型コロナウイルスでは治療面で表舞台に立ったが、地域産業としてはマイナスの影響を受けたことが浮き彫りになった。

新型コロナウイルスで需要が拡大した電子部品・デバイス

新型コロナウイルスが拡大し、巣ごもり生活が続いてきた。仕事はテレワークになり、学習もオンライン化され、移動では公共交通を避け、自家用車を使うようになった。その結果、スマートフォン、パソコン、自動車等で使用する電子部品・電子デバイス(電子デバイス)の需要が増加した。電子部品・電子デバイスの需要は図1のように拡大しており、特に2020年11月からは生産額が対前年同月と比べて一貫して高い水準で推移している。その影響で、群馬県内に複数の生産拠点と子会社を持つ電子部品製造の太陽誘電は、2021年3月期決算で売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がすべて過去最高を記録した。

このように市民が普段では見ることではないものであり、実感がないかもしれないが、新型コロナウイルス対応で仕事、学習、および日常生活がデジタル化したことで、電子部品・電子デバイスの需要が拡大したのである。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の地域産業に向けて

ここまで検討したように、地域産業は新型コロナウイルスで打撃を受ける業種がある一方で、需要が拡大し、産業として成長したものもあった。今般の新型コロナウイルス

の拡大は、地域産業をリスクに直面させている。また電気自動車(EV)化、脱炭素(カーボンニュートラル)などの社会環境の変化も進んでいる。地域産業が単一産業に特化した場合、リスクや社会環境の変化の影響で、危機に陥る可能性がある。群馬県では自動

車産業のような単一産業に依存する自治体も少なくない。リスクや社会環境の変化を回避するためには、地域産業は複数業種で構成することが求められる。ウィズコロナ・ポストコロナ時代の地域産業をどうするのか、それぞれの地域が考える時期に来ている。

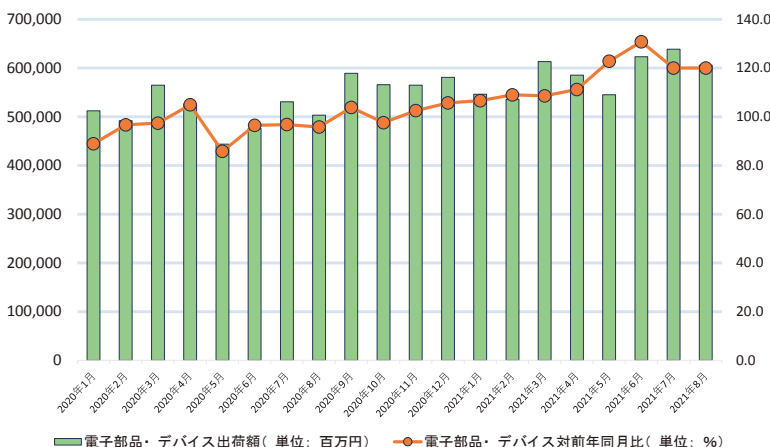


図1 電子部品・電子デバイスの出荷額の推移(2020年1月～2021年8月)

出所: 一般財団法人電子情報技術産業協会「日本の電子工業の生産・輸出・輸入」(原出典は経済産業省「生産動態統計」)より筆者作成。

《参考文献》
 オリオン株式会社「2021年3月期決算短信」
https://www.olympus.co.jp/ir/data/brief/Olympus_FY2021_Consolidated_Financial_Results_jpdf 最終閲覧日：2021年11月2日
 太陽誘電株式会社「2021年3月期決算プレゼンテーション資料」<https://pdf.irpocket.com/C6976/eq9A/EYs/H1K3.pdf> 最終閲覧日：2021年11月2日
 テルモ株式会社「2021年3月期決算短信」
https://www.terumo.co.jp/investors/library/data/2021/0512/FinancialResults_21Q4_J.pdf 最終閲覧日：2021年11月2日
 「山陽新聞」2020年10月23日朝刊

新型コロナウイルス感染症後の環境と地域づくり

地域づくり学科 森田 稔

新型コロナウイルス感染症とポストコロナ社会に向けた動き

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大によるパンデミックは、各国・地域の社会経済システムに大きな影響をもたらしただけでなく、私たち一人ひとりの生活や地域コミュニティにおいても大きな影響を及ぼしました。これまでも異なる教育・労働環境(例：遠隔授業やリモートワーク)・人のいない市街地、そして友人や離れた家族と自由に会えない閉塞感など、皆さんも多くの影響を受けたのでは無いでしょうか。

今、ポストコロナ時代に向けて各国・地域では、どのようにして傷ついた社会経済システムを復興させているのかを真剣に考えています。そこでは、単にパンデミック前の社会経済の状況に戻

るのではなく、復興に投じられる資源(例：資金や人的資源)を通じて、気候変動や生物多様性といった地球規模での環境問題の解決も図り、「より良い復興(Build Back Better)」を目指した取り組み(例：グリーンリカバリー政策)が進められています(環境省)。

では、今回の新型コロナウイルス感染症によって、私たちの生活は具体的にどういった変化がおきたのでしょうか？この点についてここではエネルギー消費、特に電力消費に着目して、振り返ってみたいと思います。

エネルギー消費の変化

私たちの生活に必要な不可欠なエネルギーである電力について見てみましょう。図1は、電力事業者による発電電力量について2019年と2020年を比較したものです。データは資源エネ



図1 世帯あたり電力消費量(2019年・2020年)
 注) 総務省「家計調査」より、筆者作成

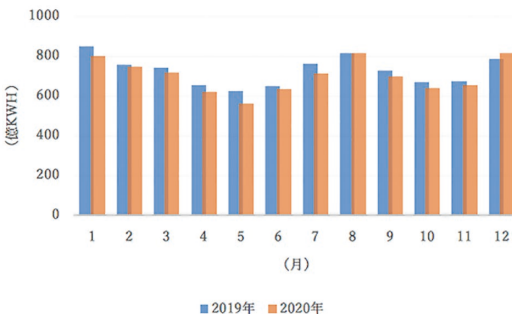


図2 電気事業者による電力消費量(2019年・2020年)
 注) 資源エネルギー庁「電力調査統計」より、筆者作成

ルギー庁「電力調査統計」から入手することができま。これによると、8月と12月を除くすべての月で減少しています。電力消費を行う部門別の割合を見てみると、産業部門が33%、業務部門が35%、家庭部門が30%、運輸部門が2%となっています。コロナ禍によって在宅勤務や外出自粛による経済活動の停滞によって、業務部門と産業部門で電力消費が減少したことが要因として考えられます。

では、人々が自宅での生活により長時間費やすようになったことで、家庭部門での電力消費はどう変化したのでしょうか。図2は、世帯当たり電力消費量について2019年と2020年を

比較したものです。データは総務省「家計調査」から入手することができます。これによると、2月と5月を除くすべての月で増加しています。家庭でのエネルギー消費は、冷房、暖房、給湯、ちゅう房、動力・照明他(家電機器の使用など含む)の5つに分類されます。そして、最もエネルギー消費の割合が大きいのが動力・照明他(33.9%)、次いで給湯(28.8%)、暖房(24.7%)の順となっています。コロナ禍によって在宅時間が増え、家電機器をより長時間使用したり、暖房や給湯の利用頻度が高まったことが主な要因として考えられます。



森田 稔

ポストコロナ社会での地域づくりに必要な点

温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」によると、2018年度時点での部門別CO₂排出量は、発電及び熱発生に伴うCO₂排出量を、そのまま生産者である電力事業者に計上した場合、エネルギー転換部門が最も大きく、全体の約40%を占めます。2019年度の電源構成は、原子力が6・2%、石炭が31・8%、水力が7・8%、天然ガス(LNG)が37・1%、石油等が6・8%、再生可能エネルギー(新エネ)が10・3%となっており、日本はCO₂を多く排出する火力発電に大きく依存しているからです(資源エネルギー庁)。

国際エネルギー機関(IEA)によると、今回のパンデミックによって、2020年の世界のエネルギー関連のCO₂排出量は前年比5・8%減少したことを報告しています。世界全体で、

これだけの経済停滞を引き起こしたにも関わらずです。私たちの日常生活が、どれだけ多くのCO₂を排出して成り立っているのかを改めて実感させられます。今後、ポストコロナ社会では、私たちライフスタイルそのものの見直し・再構築する必要があると、非常に強く感じます。

その一つに、電力消費が挙げられます。現在、再生可能エネルギーの割合を高めるために、様々な取り組みが日本国内で行われています。その中で、各地域での再生可能エネルギー拡大のため「分散型エネルギーシステム」の構築が進められています。これは、再生可能エネルギーのような小規模な電源を、電力の消費地(例・企業や家庭など)の近くに設置・発電するものです。そうすることで、各地域にあった再生可能エネルギーによる環境に優しい発電と私たちの充実したライフスタイルの拡充が達成できると期待されます。

このように、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動だけでなく尊い人命においても多大なる被害をもたらしました。一方で、今後の復興においては、環境問題の解決の観点から、地域づくりにおいてもより良い復興に向けた取り組みが着々と進められています。是非、皆さんもこの機会に環境と地域づくりを考えて貰えればと思います。

【参考文献】

環境省「令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」
資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」

逆境を乗り越え、持続可能な観光の実現へ

観光政策学科 井手 拓郎

観光地の復活に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大は観光地にどのような影響を及ぼしたのか。簡単にではあるが、事例として群馬県の状態を見てみる。

群馬県は2020年6〜7月に、県内の観光関連事業者を対象にアンケート調査を行った。その結果によれば、売上額および入込客・宿泊客について、対前年比で「50%以上減少」と回答した事業者が約70%であった(群馬県、2021a・18)。また、事業者が抱える営業面の課題・問題点(複数回答)では、「新しい生活様式に対応した営業形態」「店舗等の感染症対策」「資金繰り(新型コロナウイルス感染症に起因するもの)」が上位3点であり、それぞれ45%前後であった(群馬県、2021a・18)。新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光地の観光関連事業者は苦境に立たされているのである。

そういった中で群馬県は、2021年4月から3年間を対象とする群馬県観光振興計画を策定した。そこでは「ユニバーマル下における観光先進県」を目指すとし、図1の方向性を示した(群馬県、2021a・13)。感染

防止を常態化させながら、これを機に長期滞在化・高付加価値化など変革を図り、観光の状況をV字回復させようというのである。実際に感染防止を促進するため、群馬県は宿泊事業者に対して感染拡大防止対策等に必要な経費の補助を行っている。3密回避のための客室改修からアクリル板などの飛沫対策、消毒液などの消毒費用まで、補助対象品目は幅広い(群馬県宿泊施設感染拡大防止対策等支援補助金事務局、2021)。また、県内客の需要喚起策として「愛郷ぐんまプロジェクト第3弾」(群馬県、2021b)が開始された。2021年10月15日から試行、同年11月1日から本格実施。当初計画では同年12月31日までの実施予定である。その内容は、登録宿泊施設での宿泊代金(税込6600円以上)／人泊の場合の一部を割引するもので、具体的には表1の通りである。

観光地の復活に向けて

観光地の復活に向け、前述の感染拡大防止策や需要喚起策に加えて、今後期待されることとして以下の2点を本稿では挙げたい。

① 高品質の地域ならではの観光体験の提供

群馬県観光振興計画には、「長期滞在化・高付加価値化」が方向性として打ち出されている。具体的には、一人あたりの滞在日数を延ばし、また価値の高いモノ・コトを提供して、観光消費額を拡大する戦略である。このようなことは日本全国の観光地がねらっており、訪日外国人がしばらく戻ってこない状況において、数年は国内観光客の奪い合いが激化すると考えられる。この予測は外れて欲しいが、奪い合いの競争に負け、観光地として衰退してしまうところもおそろしく出てくるだろう。理想論かもしれないが、観光地間での競争によって「高品質の地域ならではの観光体験」が多く開発され、それが観光需要を刺激し、多くの観光客が



井手拓郎

② 地元住民への配慮

さまざまな観光地に何度も訪れる現象を期待したい。そのために、地域独自の資源をあらためて発掘し、それを磨き上げて商品化する取り組みや、質の高い観光サービスを提供するためのデジタル技術の活用・優秀な人材の育成など、地域をより魅力的にするための地域政策が必要である。行政や民間企業のみならず、非営利組織や大学も加わり、さまざまな主体が知恵を出しあって有効な政策が立案・実施されていくことを期待したい。

ウィズコロナがしばらく続く中で、観光地の地元住民の中には地域外から人が来ることに大きな懸念を持つ人もいるだろう。それを放置していると、観光振興への協力を得られないばかりか、トラブルの頻発やその悪化による観光振興反対運動などが起きかねない。観光地の復活に向け、地元住民の不安を解消していくことは最重要課題である。

まずは、観光関連事業者においてどのような感染拡大防止対策を行っているか、地元住民に積極的に情報提供することが必要である。また、行政や観光関連事業者は地元住民に寄り添い、どのような不安を持っているのか確認し、それに応じた対策を具体的に議論していくことも大切である。「地域をとものに良くしていく」とするのである。それにより地元住民の観光振興への理解が高まり、「高品質の地域ならではの観光体験提供に向け、協力してもらえる可能性も出てくるだろう」。

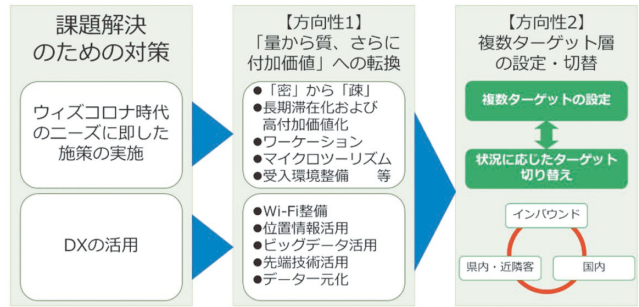


図1 群馬県観光振興計画の方向性
出典：群馬県(2021a：13)に基づき作成

新型コロナウイルス感染症拡大を糧に

以上、群馬県をおもな事例に、新型コロナウイルス感染症の影響や地域観光政策の状況を整理し、今後への期待もまとめた。述べてきたことをあらためて振り返ってみると、根本的には「持続可能な観光の実現ということに辿り着く。新型コロナウイルス感染症の拡大という逆境を糧とし、持続可能な観光への取り組みが各地で活発に進むことを期待したい」。

表1 愛郷ぐんまプロジェクト第3弾「宿泊キャンペーン」の内容

	割引額
1. 新型コロナワクチン2回接種済 (2回目接種から要15日以上経過)	5,000円／人泊
2. PCR検査陰性	
3. 年齢11歳以下 (同居家族全員が上記1または2の場合に限る)	
上記1～3以外の場合	3,000円／人泊

出典：群馬県(2021b)に基づき作成

《参考文献》

群馬県(2021a)「群馬県観光振興計画」
「新型コロナウイルス感染症の影響や地域観光政策の状況を整理し、今後への期待もまとめた。述べてきたことをあらためて振り返ってみると、根本的には「持続可能な観光の実現ということに辿り着く。新型コロナウイルス感染症の拡大という逆境を糧とし、持続可能な観光への取り組みが各地で活発に進むことを期待したい」。

群馬県(2021b)「10月12日愛郷ぐんまプロジェクト第3弾の実施について(観光魅力創出課)」群馬県庁WEBサイト
(<https://www.pref.gunma.jp/houdou/g3bg-00235.html>, 最終閲覧2021年10月20日)

群馬県宿泊施設感染拡大防止対策等支援補助金事務局(2021)「群馬県宿泊施設感染拡大防止対策等支援補助金WEBサイト」(<https://shukuhakushien.com/>, 最終閲覧2021年10月20日)